

## 1. 横浜を動かしている人々

横浜市民とは何か。こうきかれると、それはわかりきったことのように思われる。多くの人は、たぶん、それは横浜市に常住している人だと答えるだろう。国勢調査で調査した人口はこれであって、その場合に、「常住している人」というのは「当該世帯に3ヵ月以上住んでいるか、あるいは3ヵ月以上にわたって住もうと思っている人」のことだと定義されている。横浜市の人口160万という場合の市民とは、このような人たちのことである。このような意味での横浜市の常住人口が横浜市民であることは、いうまでもない。しかし横浜のような大都市では、そこで経済的にも社会的にも活動している人たちは、横浜に常住している人ばかりではない。市外に住んでいるが、仕事は横浜でしているという人も多いのである。国勢調査でいう昼間人口である。この人たちも横浜市を発展させる力である。したがって、横浜市民としては、このような人々もいれて、考えるべきだろう。

横浜市は、巨大な都市であるから、その市の実態をとらえるためには、総体的に人口という形でみる必要があるのだが、その場合でも、ただ全体としての数字だけをみるのではなく、どういう背景をもった人々が、どういう仕事をしているか、どういう生活をしているかを、みなければならない。横浜市人口の構造や質という問題はこれである。

要するに、横浜市の人口の動向や構造をみることの意味は、あくまで、現実に横浜市という私たちの社会を動かしている市民、そこに生活している市民の姿を全体的に、客観的にとらえることにあるのである。

## 2. 人口からみた首都圏のなかでの 横浜市の位置

### ① 東京を中心とした首都圏内の人口集中と分散

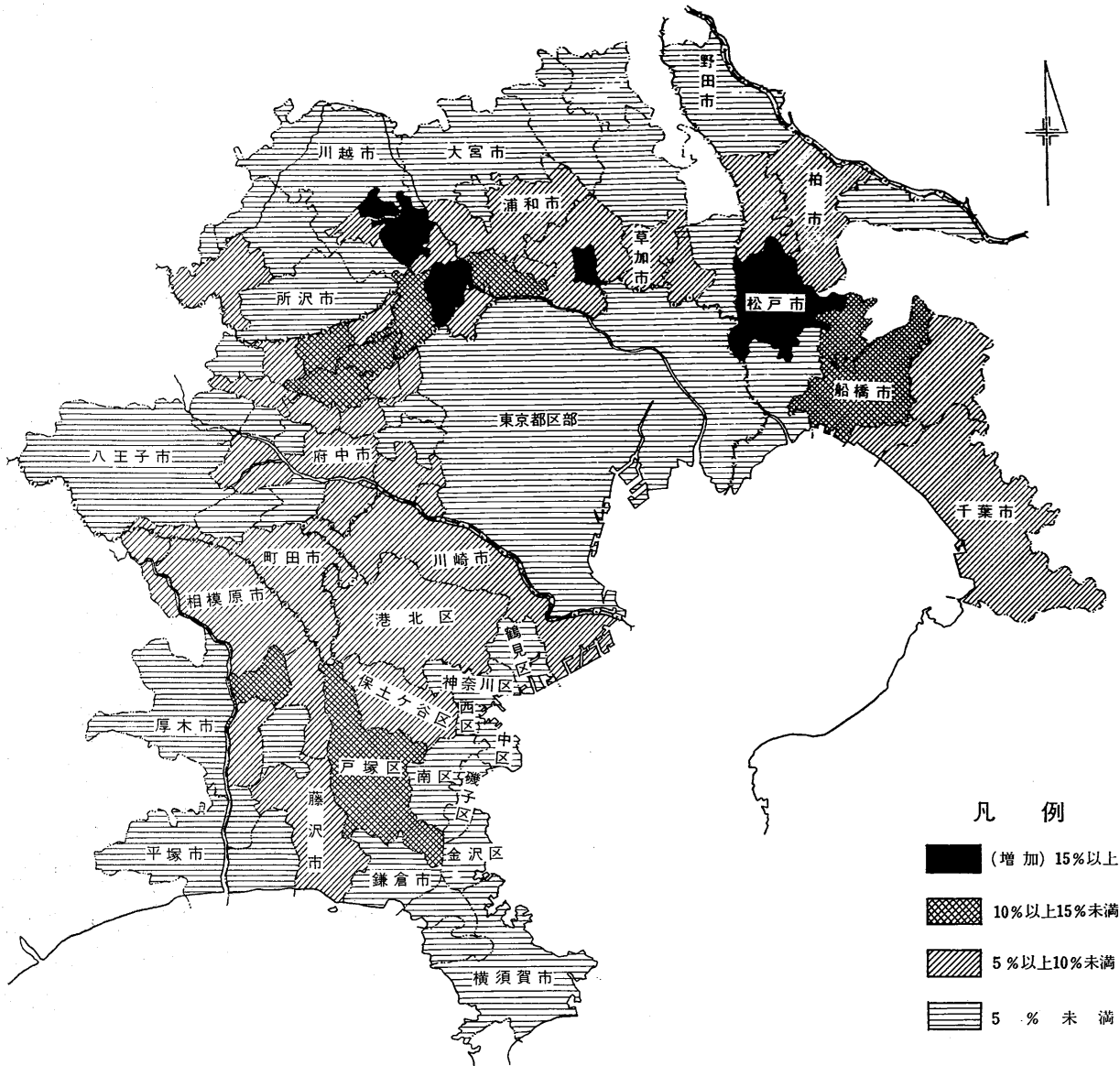
・人口は160万を突破した 横浜市の人口は、昭和38年12月1日で160万をこえた。人口の点では、東京・大阪・名古屋について全国で第4位の大都市である。まことに横浜市の最近における人口増加のいきおいには、目ざましいものがある。このように、横浜市が人口増加をみたということは、たしかにその発展を表わしているが、同時に、人口の急激な増加は、住宅問題、交通問題、あるいは青少年問題等、市民生活のあらゆる面に深刻な問題を提起している。

なぜ、このように急激に横浜市の人口は増加しているのか、その内容はどうか。これらの問題を理解するためには、われわれは横浜市の人口の動きを、全国的な視野の中で、とくに東京都との関係、首都圏の動向と結びつけて考えなければならないだろう。

明治いらい、日本の人口は、東京および大阪を中心とする地域へたえず集中をつづけてきたが、戦後は、農村人口の絶対数が減少するほどに、京浜、阪神、中京地帯の6大都市への人口集中が、はげしくなった。昭和35年の国勢調査の結果が発表されたとき、最も驚かされたことの一つは、昭和30年から昭和35年までの5年間に、全国26の県で、人口の絶対数が減少したということであった。他方、人口増加をみた都道府県のうちでも増加率が、全国平均(4.6%)より高かったのは、北海道・埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫であったが、そのうちでも東京・神奈川・愛知・大阪はとくに高かった。

・東京の人口はどこへ流れていくのか 大都市への人口集中は、単に一都市の人口増加ではなく、その都

図 1-1 首都圏地域の人口増加率 (35年37年平均)



市自体の周辺への拡大という形をとる。人口集中をみた大都市が、さらに人口拡散をし、周辺の農村地帯を都市化し、近隣の小都市をその大都市への通勤者の住宅地化し、あるいは、新らしく大郊外住宅団地を生みだす。東京を中心とする、いわゆる首都圏の問題はこれであるが、東京の場合には、中央集権的性格を強くもった日本の政治・経済・文化の特殊な性質が、これをとくに強くした。

全国からの東京への人口集中は、ついに東京の人口をして1,000万を突破させたが、昭和30年ごろからはそれは限界に達し、周囲の地域への人口分散の傾向が現われた。東京への全国からの転入は依然として多いのであるが、同時に、東京から周辺地帯への転出も急激に増加しはじめたのである。そして、東京の近県に東京への通勤者居住地域を多く造りだした。

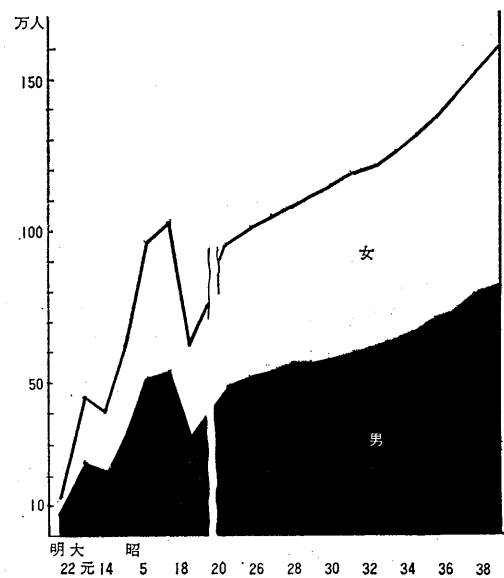
●東京周辺都市における横浜の特異性 最近では、東京へ全国から転入が続いているのに、神奈川・埼玉・千葉の3県は東京からの転出超過になっている。そして神奈川県へは最も多いのである。今日、最も急激な人口増加をみているのは、これらの県のなかの中小都市であり、またこのような人口増加率の大きい市町村ほど、東京への通勤者の多い地域である。そのなかには、川崎市や千葉市、平塚市のように旧来の中都市であったものが、東京からの転入者を、急激に受け入れて人口増加をし、いわゆる衛星都市となったという型もあれば、大宮市や武蔵野市のように農村地域に大規模な団地が作られた地域もある。東京への人口集中の抑制、都市化の傾向の計画化等のために幾つかの隣接中小都市を結合して、新しい都市地域を出現させようとしている場合もある。このような首都圏の動きのなかに横浜市は置かれているのである。しかし、横浜市は、いうまでもなく、東京都の団地でもなければ、急激に郊外住宅地化してくる中都市でもない。それは独自の発展をしてきた（もちろん京浜工業地帯の一環として、また大港湾都市として、日本資本主義の成立発展という流れの中で、重要な位置を占めてである）大都市であり、それなりに全国的な都市化の動きの一つの重要な焦点となってきた。しかし、またその最近の人口増加は、東京都の人口拡散と結びつけないと、それを理解できないのである。最近では、首都圏のなかで独立型の大都市として人口増加をみているのである。しかも、東京都と、その郊外住宅地化されている中都市（横須賀市、平塚市等）との間に位置して、同時に自己の中に近代的な大都市として、人口拡散的な

要因を含んで発展しているのである。横浜市の人口の社会増加率は、後にみるように、最近では、6大都市のなかで最も高い。その反面、6大都市のなかで、昼間人口が夜間人口より少ないのは横浜市だけである。この事実は、まさに、全国的な動向と、首都圏のなかでの横浜市の占める位置の意味を示しているといっただろう。

## ② 横浜市人口増加のパターン

●人口増加のあゆみ 図1-2にもみられるように横浜市の人口は、明治22年にはじめて市制が施かれた時には12万であった。（ちなみに、市制施行以前は、明治2年が2万8千589人、明治10年で5万7千818人であった）それが昭和の初期には50万をこえ、戦時中の昭和18年には100万を突破していた。しかし、空襲や終戦によって再び60万台まで減ったが、また戦

図 1-2 横浜市の人口推移



後の復興とともに、徐々に回復し、昭和26年には再び100万となった。その後はしばらく増加傾向を鈍らしたのであるが、それが、昭和32年頃から、また非常な勢いで増加してきた。

表1-1は横浜市の戦後の人口増加率を示したものであって、これでも明らかなように、昭和23, 24, 25年当時は増加率は5%台であったのが、その後は4%, 3%, そして29年, 30年, 31年には2%台に下がってしまった。このように、横浜市の人口増加は、戦後の数年間は、空襲、終戦によってほとんど半減したのであるから、そして横浜を離れた人々も地方で生活ができるわけではなかったから、再び横浜市に戻るのは当然であった。これに、自然増も加わって回復はしたが、その速度は速いとはいえなかった。それも、30年頃には停滞気味を示していたのである。これには、横浜市が広い地域にわたって外国軍隊に接収され、その解除がまた遅れたために、横浜市自体の経済的復興が遅れたことが、大きく関係していたといえよう。

●増加率は6大都市で第1位 このように戦後の横浜市人口の増加は一時停滞したが、それが昭和32年頃

表1-1 戦後の人口増加率 (%)

年次	人口増加率	社会増加率	自然増加率	年次	人口増加率	社会増加率	自然増加率
昭和23年	5.20	3.09	2.11	昭和30年	*2.64	1.51	1.13
24年	5.04	2.91	2.13	31年	2.67	1.58	1.10
25年	5.02	3.24	1.79	32年	3.39	2.27	1.10
26年	4.79	3.26	1.52	33年	3.50	2.28	1.22
27年	3.47	2.08	1.39	34年	3.71	2.44	1.27
28年	3.87	2.59	1.28	35年	*5.73	3.00	1.32
29年	2.93	1.72	1.20	36年	4.79	3.40	1.39

注：※は推計人口と実査との誤差を含む  
資料：市総務局

表1-2 戦後人口増加率 6大都市比較

区 分	横浜市	東京都	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	
人口増加率(%)	22年～25年	16.80	28.91	19.81	8.62	24.82	18.30
	25年～30年	20.24	31.27	23.39	8.89	25.50	20.14
	30年～35年	20.29	19.24	19.09	6.15	17.83	12.93
	35年～37年	8.94	3.81	6.07	1.67	4.54	4.27
社会増加率(%)	32年	2.27	2.46	2.24	0.09	3.05	2.07
	33年	2.28	2.17	1.66	0.08	1.73	0.93
	34年	2.44	2.08	1.47	0.17	1.74	1.24
	35年	3.00	1.82	1.93	0.03	1.44	1.47
	36年	3.40	1.76	1.88	0.02	1.25	1.37

資料：市総務局  
注：東京都は区部のみ

から再び高まり、35年以後の増加傾向は、とくに顕著になった。これは、表1-2の6大都市の戦後人口増加率の比較をみても明らかであって、昭和30年までは横浜市の人口増加率は、京都市は別として、神戸市よりはやや高く、東京都区部、大阪市、名古屋市よりは低かったのである。それが30年以後になると、前にものべたように、大都市のなかで最高となってしまった。とくに社会増加率が大きいのである。戦後のベビー・ブームの時期は別として、出生と死亡との差による自然増加率は、それほど変化していないが、転入転出の差による社会増加率は、大きく変化している。要するに最近の横浜市への転入は非常に多かったのである。

●東京からの人口増加が過半数 それならば、いったい、この人々はどこから横浜市に転入してきたのであろうか。これについては、十分な資料を得られないが、ただ、昭和35年の国勢調査で、1年前の常住地を調べているから、これを基礎にして、ある程度推測することができる。

表1-3 6大都市における1年前の常住地別1才以上人口 (1%抽出)

都 市 別		総 数	現 住 所	自区内他所	市内他区	県内他市町村	他 県
(実 数)	横 浜 市	1,341,500	1,186,200	28,500	34,600	20,600	70,700
	東 京 都	8,122,200	6,891,700	251,900	436,000	26,500	511,300
	名 古 屋 市	1,567,100	1,378,400	29,200	54,500	28,700	76,200
	京 都 市	1,266,300	1,168,400	20,200	27,900	9,100	40,300
	大 阪 市	2,951,900	2,595,400	67,900	89,000	27,500	170,700
	神 戸 市	1,108,400	979,400	30,500	36,600	18,400	42,700
(比 率)	横 浜 市	100.0	88.4	2.1	2.6	1.5	5.3
	東 京 都	100.0	84.9	3.1	5.4	0.3	6.3
	名 古 屋 市	100.0	88.0	1.9	3.5	1.8	4.9
	京 都 市	100.0	92.3	1.6	2.2	0.7	3.2
	大 阪 市	100.0	87.9	2.3	3.0	0.9	5.8
	神 戸 市	100.0	88.3	2.8	3.3	1.7	3.9

表1-3, 1-4は1年前の常住地別1才以上人口とその構成比を、6大都市について比較したものであるが、1年前常住地が他県であったもの、すなわち、この1年間に県外から転入してきたものの割合は、横浜市は東京、大阪について多い。1年前常住地が他県である場合どの地方が多いかという点、関東地方、中部地方、東北地方が多いが、これを都道府県でみると、とくに多いのは東京都で、35年国勢調査全国集計の結果では、1年前他県に常住していたもの7万6千576人のうち、2万8千778人は東京にいたのであった。実に37%強である。これは横浜の最近の人口増加と東京都の人口移動との深い関係を示している。このことは、東京都の人口増加の勢いが、昭和33年頃を境にして、弱まってきたということからしても考えられる。それは、この頃から、東京都では、転出する者が増加しはじめたのであり、しかも、その転出は、神奈川、埼玉、千葉の3県に集中し、神奈川県は首位にある。

このことからしても、最近の横浜市の人口増加、とくに社会増加が東京都圏の拡大と関係が大きいといえよう。さらに表1-5をみると、最近では、横浜市へ転入してくる理由のなかで、住宅事情を解決するためというのが最も多く、しかも、東京都からのものがその過半数を占めていることがわかる。横浜市が、東京都の郊外住宅地化しつつある傾向を如実に示している

表1-4 1年前常住地が他県であるものの数および割合  
6大都市比較 (1才以上人口)

区 分	横浜市	東京都	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
総 数	1,341	8,122	1,567	1,266	2,951	1,108
1年前常住地が他県である者	70	511	76	40	170	42
同 上 比 率						
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1年前常住地が他県である者	5.3	6.3	4.9	3.2	5.8	3.9

資料：昭和35年国勢調査報告

表1-5 横浜市の理由別社会増とそのうちに占める東京からの数 (単位 人)

転出入理由	合計	東京都の数
総数	2,129	466
転勤	136	△ 9
開業・転業	36	△ 8
就職・転職	698	△ 3
求職	221	8
住宅事情解決	957	511
学業	51	3
受講・研修	20	4
婚姻	293	△ 3
家業	△ 164	12
病气	△ 20	16
その他	△ 99	△ 65

注：昭和32年11月の1月間における転出入者について調査した結果から、理由別に転出入者の差を計算したもの、及びそのなかへの東京都からの数  
△印は転出超  
資料：「統計横浜」昭和33年5月号

いえよう。なお、この表で、家業や病気で転出する者の方が多のは、地方から働きにきている独身者が、かなり多いことから理解できるだろう。

転入者の府県地域では、東京を除くと、北海道、宮城県、福島県、千葉県、新潟県、静岡県、福岡県などが多く、最も少ないのは滋賀県、奈良県、鳥取県、徳島県などである。しかし、全都道府県にまたがっている。このことは、表1-6からも知られる。これは、各地域からの転出者をそれぞれ100として、そのうち6大都市へ転入した者の割合であるが、これによると横浜市への転入者は、東京、大阪について多いが、その内容をみて、関東地方からの転入者が比較的多いとしても、名古屋市における東海地方、大阪市における近畿地方のように大きな割合ではない。転入者の割合が比較的大きいことと、その転出地が全国的に比較的

平均して分散していることは、東京と似ている。

表1-6 転入前の居住地別府県外転出者中大都市に転入した者の割合 (1959年)

転入前の居住地	総数	東京都(区部)	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
総数	43.51	23.34	3.68	3.41	1.98	8.66	2.44
北海道	38.79	31.10	2.79	1.32	1.03	1.95	0.59
東北	45.60	39.98	3.82	0.75	0.25	0.60	0.19
関東	45.62	34.23	8.27	1.01	0.46	1.17	0.49
北陸	52.36	36.39	2.49	3.21	3.00	6.53	0.75
東山	49.58	31.91	2.83	11.81	0.79	1.93	0.31
東海	49.57	19.01	2.61	20.69	1.42	4.93	0.91
近畿	54.51	9.01	0.84	2.06	6.95	27.37	8.28
中国	34.70	10.80	0.97	1.32	2.67	14.79	4.15
四国	41.69	9.44	0.85	1.58	1.97	23.10	4.75
九州	25.37	11.05	1.03	2.09	1.14	7.65	2.41

資料：総理府統計局「住居登録人口移動報告」1961年3月  
「大都市人口の諸問題」(1962年、175頁)

つぎに、これらの人々が、市内のどの地域へ多く転入しているかを、区別に見た最近の人口増の傾向に関連させて検討してみよう。